

報道発表

第43回法人企業景気予測調査（平成26年10～12月期調査）

◆ 調査の概要

調査時点 平成26年11月15日

調査対象期間 判断項目：26年10～12月期及び12月末見込み、27年1～3月期及び3月末見通し、27年4～6月期及び6月末見通し。

計数項目：26年度上期実績、26年度下期実績見込み。
設備投資の26年度下期は10～12月期実績見込みと27年1～3月期計画を合計したもの。

◆ 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人
（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）

（単位：社）

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,025,693	5,993	28,202	991,498
	標本法人数	15,714	5,212	3,907	6,595
	回答法人数	12,769	4,598	3,087	5,084
	回収率(%)	81.3	88.2	79.0	77.1
製造業	母集団法人数	174,900	2,071	6,564	166,265
	標本法人数	4,474	1,801	945	1,728
	回答法人数	3,838	1,641	816	1,381
	回収率(%)	85.8	91.1	86.3	79.9
非製造業	母集団法人数	850,793	3,922	21,638	825,233
	標本法人数	11,240	3,411	2,962	4,867
	回答法人数	8,931	2,957	2,271	3,703
	回収率(%)	79.5	86.7	76.7	76.1

（注）本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

－ (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-6257-1630 (ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327, 5163

財務省ホームページアドレス

<http://www.mof.go.jp/>

■ 景況

「貴社の景況」

26年10～12月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は27年4～6月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「貴社の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		26年7～9月 前回調査	26年10～12月 現状判断	27年1～3月 見通し	27年4～6月 見通し
大企業	全産業	11.1	(9.9) 5.0	(7.3) 5.0	1.6
	製造業	12.7	(15.1) 8.1	(8.1) 6.1	0.2
	非製造業	10.2	(7.2) 3.4	(7.0) 4.5	2.2
中堅企業	全産業	5.1	(10.8) 0.8	(5.8) 0.2	▲ 1.0
	製造業	2.6	(13.1) 1.0	(5.7) ▲ 1.6	▲ 0.5
	非製造業	5.8	(10.1) 0.8	(5.8) 0.7	▲ 1.2
中小企業	全産業	▲ 10.0	(▲ 0.6) ▲ 10.1	(▲ 3.9) ▲ 10.5	▲ 8.2
	製造業	▲ 9.5	(1.3) ▲ 9.7	(▲ 6.7) ▲ 12.1	▲ 6.1
	非製造業	▲ 10.1	(▲ 1.0) ▲ 10.2	(▲ 3.3) ▲ 10.2	▲ 8.6

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

「国内の景況」

26年10～12月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は27年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「国内の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		26年7～9月 前回調査	26年10～12月 現状判断	27年1～3月 見通し	27年4～6月 見通し
大企業	全産業	15.8	(11.2) 4.3	(7.8) 4.0	3.5
	製造業	16.7	(11.6) 5.0	(6.2) 3.3	2.4
	非製造業	15.4	(11.0) 3.9	(8.6) 4.3	4.2
中堅企業	全産業	10.0	(13.3) ▲ 1.8	(8.6) ▲ 2.0	0.1
	製造業	6.9	(14.3) ▲ 0.5	(8.4) ▲ 3.5	▲ 1.1
	非製造業	10.9	(13.1) ▲ 2.2	(8.6) ▲ 1.5	0.5
中小企業	全産業	▲ 6.3	(▲ 0.2) ▲ 18.1	(▲ 2.8) ▲ 16.2	▲ 10.8
	製造業	▲ 7.5	(4.2) ▲ 16.7	(▲ 3.1) ▲ 16.8	▲ 7.8
	非製造業	▲ 6.1	(▲ 1.1) ▲ 18.4	(▲ 2.7) ▲ 16.0	▲ 11.4

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

■ 雇 用

26年12月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

		26年9月末 前回調査	26年12月末 現状判断	27年3月末 見通し	27年6月末 見通し
大企業	全産業	9.8	(8.4) 11.6	(8.0) 9.7	6.2
	製造業	2.9	(1.7) 4.6	(1.4) 2.5	1.3
	非製造業	13.4	(11.9) 15.3	(11.5) 13.4	8.8
中堅企業	全産業	20.5	(18.0) 22.4	(15.5) 19.2	11.6
	製造業	9.1	(6.9) 11.6	(6.1) 8.8	3.5
	非製造業	23.9	(21.4) 25.6	(18.3) 22.3	14.1
中小企業	全産業	16.7	(16.8) 18.0	(14.0) 14.7	10.3
	製造業	12.6	(13.5) 15.2	(11.2) 10.2	8.0
	非製造業	17.6	(17.4) 18.6	(14.5) 15.7	10.8

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

■ 来年度の企業収益・設備投資見通し

27年度の企業収益・設備投資見通しをみると、売上高は、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

経常利益は、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

設備投資は、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

（回答社数構成比：％）

		増加	増加 (10%以上)	やや増加	今年度並み	減少	やや減少	減少 (10%以上)	不明
売上高	大企業	34.6	6.2	28.4	37.3	9.6	7.8	1.8	18.6
	中堅企業	34.3	7.7	26.6	38.7	17.1	13.3	3.8	9.9
	中小企業	19.6	4.9	14.7	40.5	27.4	18.7	8.7	12.4
経常利益	大企業	29.1	6.7	22.4	37.9	14.0	10.1	3.9	19.0
	中堅企業	29.4	6.4	23.0	38.2	21.7	15.9	5.8	10.7
	中小企業	16.0	2.8	13.2	39.2	31.1	21.6	9.5	13.7
設備投資	大企業	18.5	6.9	11.6	43.3	15.8	8.0	7.8	22.3
	中堅企業	17.7	6.3	11.4	44.2	17.3	9.2	8.1	20.8
	中小企業	7.9	2.2	5.7	39.2	16.3	7.7	8.6	36.7

（注1）全産業ベース（売上高は金融業、保険業を含まない。経常利益・設備投資は金融業、保険業を含む。）。

（注2）端数整理の関係により、「増加」＋「今年度並み」＋「減少」＋「不明」＝100にならない場合がある。

■ 売上高

26年度は、0.9%の増収見込みとなっている（下期0.5%の減収見込み）。業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	26年度		上期		下期	
	(1.1)	0.9	(2.0)	2.5	(0.3)	▲ 0.5
全産業	(1.1)	0.9	(2.0)	2.5	(0.3)	▲ 0.5
製造業	(2.0)	1.2	(2.5)	2.5	(1.5)	0.1
非製造業	(0.8)	0.8	(1.8)	2.5	(▲ 0.2)	▲ 0.7

(注1)金融業、保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

(注2)25年度・26年度ともに回答のあった法人(9,427社)を基に推計したもの。

■ 経常利益

26年度は、1.1%の減益見込みとなっている（下期7.0%の減益見込み）。業種別にみると、製造業は増益見込み、非製造業は減益見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	26年度		上期		下期	
	(▲ 1.9)	▲ 1.1	(▲ 4.3)	5.2	(0.3)	▲ 7.0
全産業	(▲ 1.9)	▲ 1.1	(▲ 4.3)	5.2	(0.3)	▲ 7.0
製造業	(▲ 0.7)	1.7	(▲ 5.3)	6.7	(3.6)	▲ 3.0
非製造業	(▲ 2.4)	▲ 2.3	(▲ 3.8)	4.6	(▲ 1.1)	▲ 8.6
(参考)全産業 (金融業、保険業を除く)	(0.3)	▲ 0.5	(▲ 0.7)	6.4	(1.2)	▲ 6.6
非製造業 (金融業、保険業を除く)	(0.7)	▲ 1.6	(1.5)	6.3	(0.0)	▲ 8.2

(注1)金融業、保険業を含む。()書きは前回調査結果。

(注2)25年度・26年度ともに回答のあった法人(10,109社)を基に推計したもの。

(注3)平成22年4-6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベースの結果も掲載する。

■ 設備投資

26年度は、4.9%の増加見込みとなっている（下期3.3%の増加見込み）。業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	26年度		上期		下期	
	(5.7)	4.9	(13.3)	7.2	(0.0)	3.3
ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く						
全産業	(5.7)	4.9	(13.3)	7.2	(0.0)	3.3
製造業	(13.3)	12.0	(19.8)	5.0	(7.9)	18.1
非製造業	(2.0)	1.3	(9.9)	8.5	(▲ 3.3)	▲ 3.2

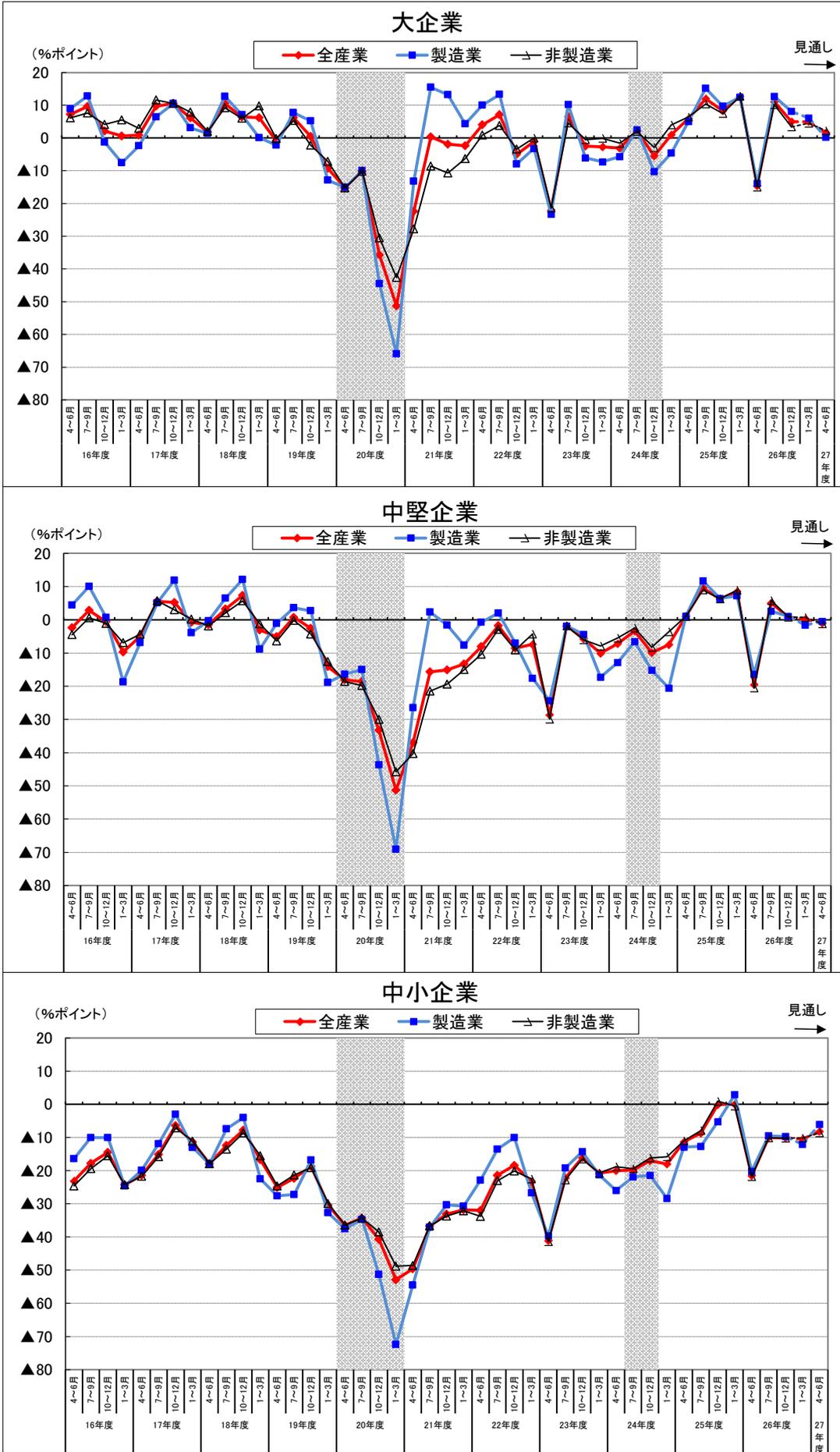
(注1)金融業、保険業を含む。()書きは前回調査結果。

(注2)25年度・26年度ともに回答のあった法人(4-6月期~10-12月期10,288社、1-3月期10,185社)を基に推計したもの。

(注3)法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(参考)

■「貴社の景況判断」BSIの推移

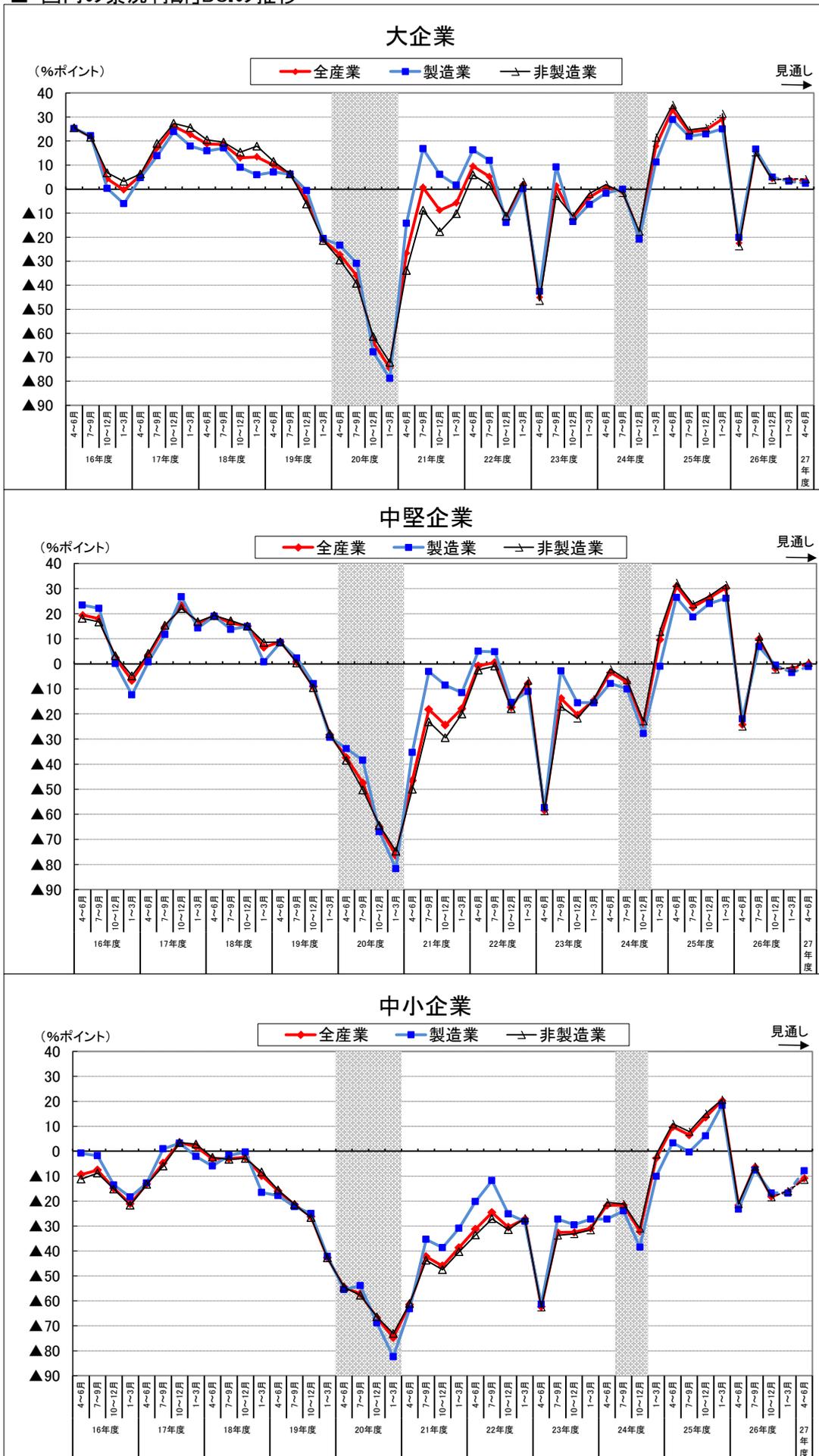


(注)平成26年10~12月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成27年1~3月期及び平成27年4~6月期の数値は、平成26年10~12月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成24年4~6月期は暫定の山、平成24年10~12月期は暫定の谷。

■「国内の景況判断」BSIの推移

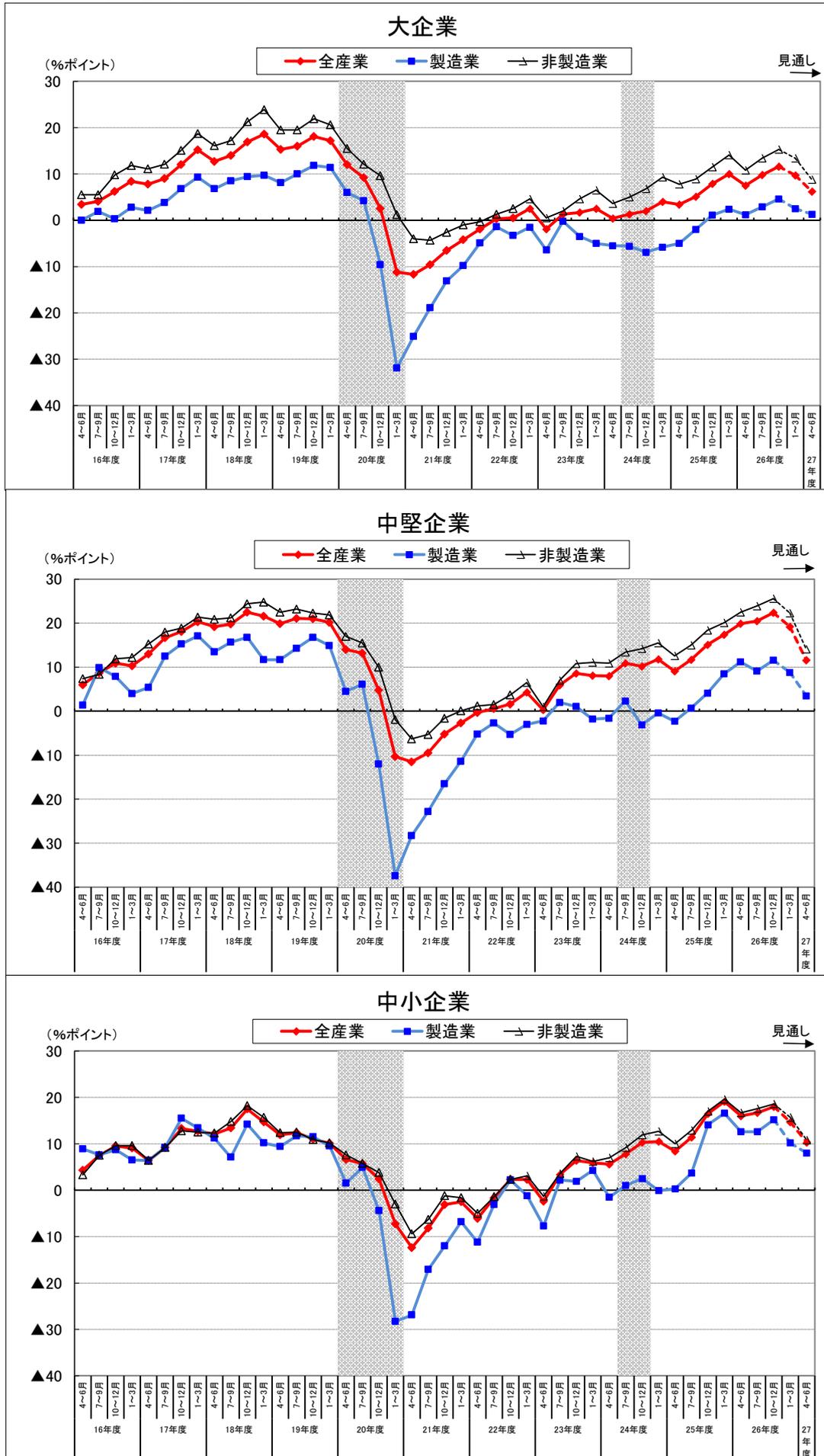


(注)平成26年10-12月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成27年1-3月期及び平成27年4-6月期の数値は、平成26年10-12月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成24年4-6月期は暫定の山、平成24年10-12月期は暫定の谷。

■「従業員数判断」BSIの推移



(注)平成26年10~12月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成27年1~3月期及び平成27年4~6月期の数値は、平成26年10~12月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成24年4~6月期は暫定の山、平成24年10~12月期は暫定の谷。